

経営比較分析表（令和5年度決算）

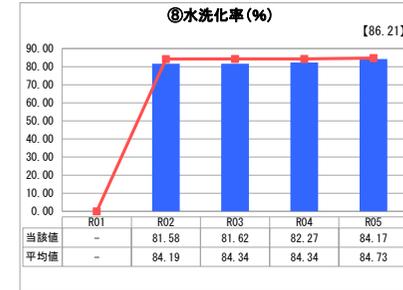
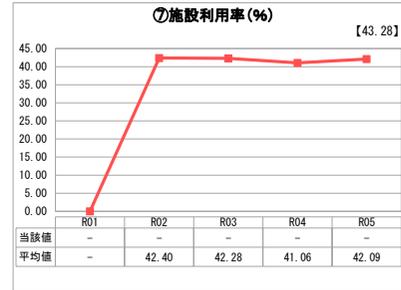
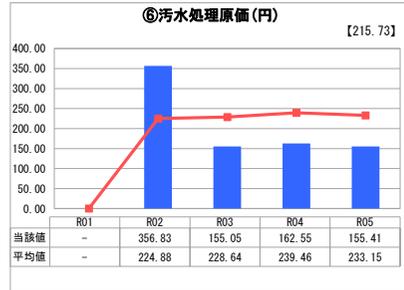
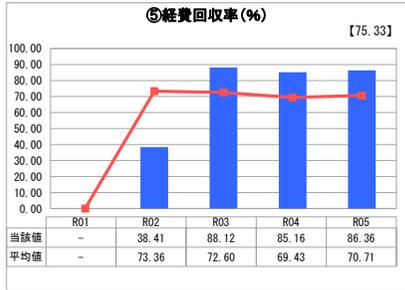
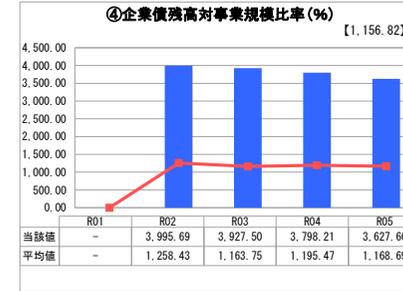
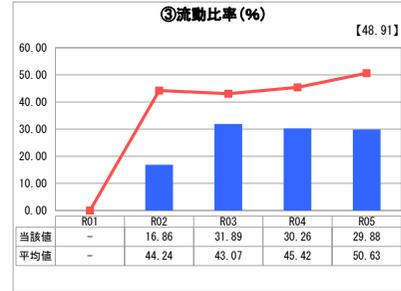
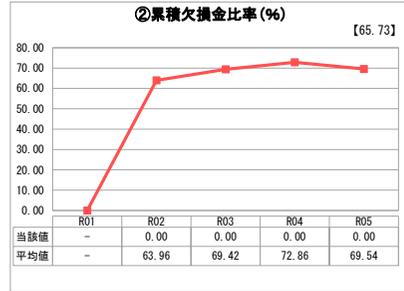
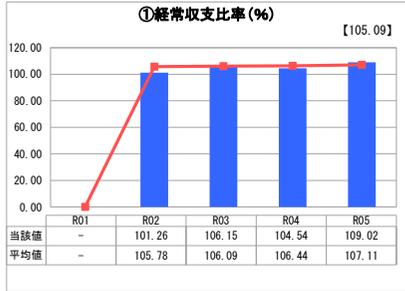
滋賀県 甲良町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.12	99.89	86.67	2,750

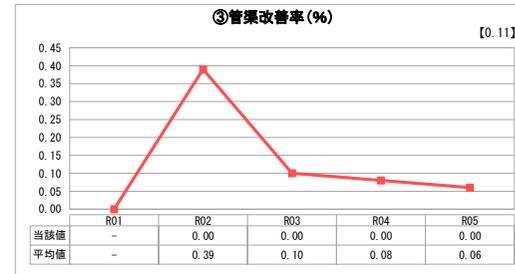
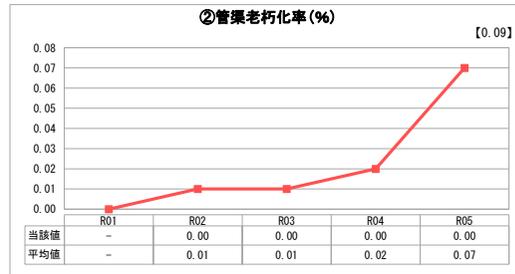
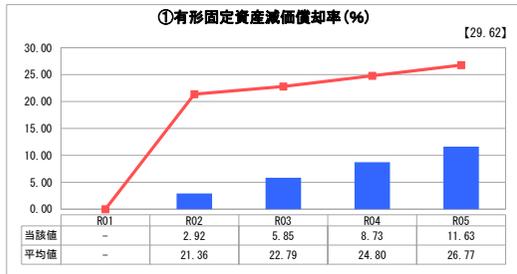
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,511	3,864.50	1.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,469	4.03	1,605.21

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っているが収益の不足分を一般会計からの補助金等で賄っている状況であり、経常収益確保が今後の課題となっている。
 ②累積欠損金比率は発生していない。
 ③流動比率は100%を大きく下回っており、企業債の償還が大きく影響している。今後は支払能力を高めるための経営改善が必要。
 ④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値と比較すると非常に高くなっており、今後も引き続き経営の健全化が必要。
 ⑤経費回収率は100%を下回っており、汚水処理費の削減とともに、将来的に使用料の増額改定を視野に入れた適切な料金収入の確保が必要である。
 ⑥汚水処理原価は類似団体平均値と比較しても低くなっているが、今後も投資の効率化等の経営改善を努める。
 ⑦施設利用率は流域関連公共下水道事業であるため対象外。
 ⑧水洗化率については、普及率向上のために引き続き未接続宅へ接続の促進を行う。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超え早急に更新が必要な管路はなく、将来的には集中した管路の更新や修繕の負担増が考えられ、計画的な更新と財源確保が必要である。

全体総括

経費回収率が100%を下回っている状況にあることから、将来の事業継続のための経営改善を実施していく必要がある。
 下水道事業の運営については料金収入だけでは賄えず一般会計からの繰入に頼っているのが実情であり、経営戦略に基づいた持続可能な下水道事業の運営に努め、継続的に経営改善を進めていく。
 また、適切な維持管理・改築修繕を実施するとともに使用料の増額改定と時期の検討を行うなど、健全な経営努力を必要とする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。